



ニュースレター

People's Association for Renewable Energy Promotion
市民が拓く自然エネルギーの未来

2018年4月
No.44

福島原発事故から7年 なくせ！原発 再稼働はんたい！3.10 おおさか大集会

「原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会（原発ゼロの会・大阪）」が主催する「なくせ！原発、再稼働はんたい！おおさか大集会 2018」が3月10日に540名の参加で開催されました。

午前の自然エネルギー推進交流会では大阪府内で市民共同発電所作りや自然エネルギーの普及をすすめる市民団体や事業者など20件の取り組みが展示され、また参加者との交流が行われました。別室ではPAREが講師になり、自然エネルギーを体感するペットボトルソーラーカー工作教室を開催しました。

午後は「福島いまと原発住民運動の課題」をテーマに原発問題住民運動全国連絡センターの伊藤達也筆頭代表委員が講演されました。伊藤さんは「7年経っても10万人以上が故郷に戻れない」「溶けた燃料（デブリ）は実態がつかめず廃炉の見通しが無い」「損害賠償の住民訴訟で国の機関が決めた賠償の中間指針を超える判決も続いている」など、今なおつづく被害の実態や住民運動成果が報告されました。

その後、原発賠償関西訴訟団の森松明希子さんのメッセージ紹介、「原発いややねん行動」「ベランダ発電でMy発電所を」など7つの団体からの報告、集会アピールの

採択などがなされました。

集会の後、参加者は各々趣向を凝らし、大阪市役所までパレードを行いました。



全体集会(エルおおさか)



パレード

Contents

1	なくせ！原発 再稼働反対！3.10 おおさか大集会	1
2	(報告)COP23の結果と世界の動き	2-3
3	(報告)再エネのさらなる導入に向けて	4-6
4	(報告)ポップ環境イベントとおづぶらざフェスタ	7
5	(報告)なくせ！原発 再稼働反対！3.10 おおさか大集会	8-9
6	(報告)市民共同発電所の発電実績	10-11
7	お知らせ等	12

発行 自然エネルギー市民の会
 発行責任者 事務局長 早川 光俊
 連絡先
 〒540-0026 大阪府中央区本町2-1-19-470
 TEL 06-6910-6301 Fax 06-6910-6302
 Email : wind@parep.org
 URL : http://www.parep.org/
 Facebook : https://www.facebook.com/parep

「COP23 の結果と世界の動き」

自然エネルギー市民の会 運営委員 寺川 博方

昨年 11 月にドイツのボンで開催された COP23 に出席された高村ゆかりさん（名古屋大学大学院教授）のセミナー「COP23 の結果と世界の動き」が 2 月 10 日に大阪ドーンセンターでありました。

高村さんは COP23 の印象を「会議場の一步外は自治体や市民団体・NGO、企業が取り組みを持ちより交流が盛んだった。特に目を引くのはビジネスの動きで、自治体や市民とともに行動するビジネスが出てきたと強く実感した」と述べ講演が始まりました。以下にその要点を記します。



COP23 と世界の動きを語る高村さん

1. COP とパリ協定

COP（気候変動枠組条約締約国会議）は、温暖化の三
条約、国連気候変動枠組条約、京都議定書、パリ協定を
議論する場。三条約は国を法的に拘束する国際条約であ
る。

パリ協定で注目すべきことは、長期目標として、①気
温上昇が 2℃を十分に下回る水準に抑制（2℃目標）、
1.5℃の努力目標、②今世紀中に温室効果ガスの排出を
ゼロにする（排出実質ゼロ）の明確な数値を示したこと、
③5年サイクルの目標引き上げメカニズムをつくり、長
期目標達成のために5年ごとに目標を引き上げる仕組
みにしたこと、④SDGs（持続可能な発展目標）を掲げ、
社会で弱い立場や温暖化で悪影響のある国・人びとへの

影響を考慮したこと、の4つがある。

2. COP23 での交渉内容

COP23 はパリ協定のルールブックづくりの中間的な作
業域にあり、COP24 に向けてパリ協定の詳細ルールの交
渉がおこなわれた。

- 1) 現状は各国がそれぞれの意見、考えを出し切った
状態である。削減に向けた基準が各国バラバラで、
手順、方法も国情に合っているかに加え、削減量
をどう勘定・評価するか課題が浮かんでいる。
- 2) パリ協定の市場メカニズムは、①二国間で取り決
めて排出量を計上（6条2）、②国連が管理承認し
て排出量計上（6条4）の2つあり議論・交渉が始
まった。争点は、①と②とでの多重計上の防止
ルールづくり、二国間の取り決めほどこれまで共
通化できるか、すでに動いている京都議定書ク
リーン開発メカニズムの扱いなどがある。
- 3) 「IPCC1.5℃に関する特別報告書（2018年）」が
出る。COP24 開催まで一年間、この報告書で有効
な温暖化対策の知見を共有し議論と準備をして
いく（タラノア対話）。COP24 では各国閣僚に出
席してもらい政治面からも議論することになっ
た。

3. 世界の動き

1) 米国の動き

米国政府はパリ協定脱退を表明した。しかし、パリ
協定のルールでは正式脱退は2020年11月4日になる。
次期大統領選挙が同年11月3日にあり脱退の先行き
は読めない。政府の脱退表明に、多くの州、自治体、
企業が強く反対した。残留にむけて大同団結し「We
are still in（私たちは脱退していない）」と意志表
示している。

2) 石炭火力をめぐる動き

石炭火力は温暖化問題だけでなく大気汚染や健康問題としての認識が強い。COP23 交渉の外では北米や欧州の国々が石炭火力をやめる動きをはっきりさせた。投資家の動きも明確であり温暖化リスクに耐えられない企業や石炭火力、石炭採掘が大きな比重の企業の株式売却や融資を引き上げている。年金の長期運用基金や確実なリターンが必要な融資機関に動きが顕著である。

3) 自治体の取り組み

自治体の取り組みは気候変動対策や2℃目標達成を目指す連携組織(C40、Under2MOU、Global Covenant Mayors for Climate & Energy)に加盟し大都市ネットワーク、協定がすすんでいる。都市は温室化ガスの大きな排出圏でありこのような取り組みはたいへん重要である。

4) 企業・ビジネスの動き

脱炭素経済・社会をめざす企業・ビジネスの動きは、低炭素社会に向けて取り組む連合体 WMB(We Mean Business 2017年9月で世界企業660社、投資家183機関が参加)が組織されている。

Science Based Targets作成を約束している企業(2018年2月6日時点)

- すでに認定された90社に加えて、249社が作成を約束
- 作成中の249社のうち日本企業は31社
イオン、アサヒグループホールディングス、アシックス、ベネッセ、大日本印刷、ダイキン、大東建託、日立建機、日立、本田、花王、KDDI、MS&AD保険、NEC、日産、野村総研、NTTドコモ、セイコーエプソン、積水ハウス、清水建設、SOMPOホールディングス、住友林業、サントリー、大成建設、武田薬品、トヨタ、UK-NSI(日本精機)、ユニ・チャーム、YKK AP、横浜ゴム、日本ゼオン
- 日本政府は、Science Based Targetの登録を積極的に支援。2020年3月末までに100社の認定を目指す(17年12月のOne Planet Summitで河野外相表明)

資料1 SBT作成の日本企業※

WMBにつながる取り組み SBT(「Science Based Targets 科学に基づく目標」 2℃目標)に認定を受けた企業(世界90社、日本14社)は、原料の採掘、製品に加工、消費者の使用、廃棄までの一連の流れ(サプライチェーン)の各段階で温暖化ガス削減目標の達成に動

いている。これから認定を受けようとする企業は249社、日本では2020年3月までに100社の認定を目指している。(資料1参)

企業が温暖化ガス削減へ動くのは、パリ協定を機に温暖化ガス削減が大きなビジネスチャンスになっていること、投資家・金融機関の考えが大きく変わってきていることにある。

投資家・金融機関は、温暖化が深刻化することで

- ① 気候変動によって製品を継続的に供給できるのか(洪水で生産が止まらないか)
- ② 温暖化対策の進捗にその事業は対応できるか
- ③ 温暖化ガスを出す事業は、市民の購入意欲や賛同を得られるか
- ④ 脱炭素化をささえる技術普及による産業移行についていけるか

などの懸念を持っており、企業に気候変動の課題への注目度、影響の度合い、リスク管理などの情報開示を求めるようになった。

投資家(256組織)の集まりは、温暖化リスクを考えて活動するよう企業に求める組織「Climate Action 100+」を立ち上げた(2017年12月)。温暖化ガス排出量が多い世界の企業100社に5年間、排出削減要請や気候変動リスクへの説明責任、対応など情報開示を働きかけることになった。

4. 今後の見通し

2018年から2020年に向けて、2019年はG20が開かれ日本とフランスが議長国をつとめる。温暖化問題は大きくクローズアップされるだろう。日本にとって長期低炭素戦略、2020年削減見直しがあり温暖化対策にはたいへん重要な時期に入る。先述のようにビジネスも大きく変わってきており、ビジネスとともに市民の働きかけと協力、勉強が大事になってくる。

(※高村さん講演資料から抜粋)

2018.3.3 再生可能エネルギーのさらなる導入に向けて ～FIT 制度と系統連系を考える～

自然エネルギー市民の会 企画部員 山崎 博文

講演：電力買取補償制度 (FIT) の役割と課題

和田 武さんの講演を聴いて

小規模バイオマス発電の重要性が印象的！

今回の和田先生の講演で一番印象的だったことは太陽光発電とともに小規模バイオマス発電の重要性を強調されたことです。国土の70%近くが森林である日本で、小規模バイオマスを有効に利用することは、様々な点で有益な結果をもたらすことが示されました。私が小さいころ日本は石炭・石油などの資源のない少資源国だと言われていましたが、自然エネルギーで考えると日本はエネルギー大国なのだと感じられ、それをどう活かすかが問われていることを痛感しました。以下に、和田先生の講演の概要と特に強調された点について触れさせていただきます。



和田先生の講演のテーマは、次の3点

1. 再生可能エネルギーの特性と FIT の歴史・目的・役割
2. 日本の FIT での再生可能エネルギー普及の現状と問題点
3. 持続可能エネルギー社会構築に向けた今後の課題

講演の流れは次の通り

- ・ FIT とは、FIT の歴史と日本の対応
- ・ 日本の再生可能エネルギー電力買取条件の推移
- ・ FIT による再生可能エネルギー普及の成果・特徴、及び問題点と課題
- ・ メガソーラーの認定件数とトラブル件数

- ・ 木質バイオマス発電の FIT 認定・導入状況、及び最新の動向
- ・ パーム油、PKS（ヤシ殻）燃料発電の問題点と対応
- ・ 日本の木質バイオマス発電の現状と課題
- ・ 国産森林資源のエネルギー利用の重要性と課題
- ・ FIT における間伐材等未利用木材発電電力買取価格
- ・ 未利用木材発電の 2015 年以降の FIT 新規認定件数と導入件数
- ・ ドイツの再生可能エネルギー優先利用電力供給
- ・ 再生可能エネルギー普及での市民・地域主体の役割
- ・ 自治体の環境配慮契約（電力）について
- ・ 各国の再生可能エネルギー普及倍増による経済効果
- ・ 生産者として、消費者として、主権者として、再エネ 100%の社会の実現を

その中で、特に強調された項目について少し詳しくふれさせていただきます。

1. FIT は、再生可能エネルギーの特性に合致した方式

再生可能エネルギーは、どこにでも少量ずつ分散的に地域資源として存在していることから、取り組む主体が市民・地域を含む広範なものとなり、雇用の安定や地域経済の活性化に大きく寄与する。

2. 世界の再生可能エネルギーの急激な伸び

2000 年ドイツで再生可能エネルギー法ができて以来、再エネ電力の普及効果を実証され、まずは EU 諸国に拡大し、その後 2009 年、IRENA（国際再生可能エネルギー機関）が設立され世界中に広がっている（現在 180 か国が加盟している）。

3. 日本では？

世界での急速な伸びと対照的なのが日本で、その理由の一つに経団連が一貫して反対してきたことがあげられる。しかし、そんな中でもFITによる認定量は開始前の累積の5倍以上になり、普及促進効果が見られる。特にバイオマスでは、2015年に規模別の買取価格に移行し、小規模バイオマスの買取価格が上がったことによって導入が大きく前進した。

4. メガソーラーとトラブル

日本の太陽光発電で今問題になっているのは、大規模メガソーラー設置に対して各地で反対運動が起きていること。主な理由は、地域住民の理解を得ずに企業の利益本位で、森林伐採等の自然破壊を行っていることにある。ドイツやデンマークのように市民・地域主体の普及方法をとることによって反対運動等が起きにくく、地域に利益が還元され、地域が豊かになるための方策が求められている。

5. 日本の木質バイオマス発電の課題

木質バイオマス発電は大きく前進しているが、大規模の場合には問題も多い。その最大の原因は燃料にある。大規模バイオマスの場合、燃料としてヤシ油やヤシ殻を利用することが多く、すべてが海外からの輸入であり、輸送費がかかる上に現地の天然低湿地林を破壊することにもつながる。さらに問題とされるのは、燃料に石炭などを混ぜて混焼が行われていることである。今後は、日本の豊富な森林資源を活かした未利用木質発電を重点に、市民・自治体等の地域主体の取り組みが拡大するようなシステムの導入が求められている。

6. 市民・地域が主体的に取り組み、 再エネ 100%の社会の実現を

小規模未利用木質発電は、再生可能エネルギー中で、最も地域貢献度が高く地域の自立的発展につながる。また、ドイツのように再生可能エネルギーを優先した電力供給を実施することによって普及が急速に拡大する。

さらに日本が再生可能エネルギーを大きく伸ばすことによる経済効果は世界でトップ水準であることが分かっている。地球のことを考え地域で行動、未来のことを考えて今行動し、再エネ 100%の社会を実現しよう！

以上、簡単にまとめてみましたが、是非、和田先生の話を通じて聞いていただきたいですね。先生の熱い思いが伝わり、今まで以上にやる気をいただくことができるでしょう。

講演：系統連系の現状と問題点 安田 陽さんの講演を聴いて

行列のできるガラガラのそば屋さん！



安田陽先生の講演を聴いて私が一番印象に残っているのは、この「行列のできるガラガラのそば屋さん！」。行列があるのに、中は予約席ばかりでほとんど客がいないそば屋さん。わかりやすく面白くて的を射ている。うまい表現だなあと感心しました。これは送電線の空き容量を巡る問題で、ニュースでも話題になりましたが、どう考えても理解に苦しむ内容です。それが今現に日本の電力会社によって引き起こされている。全般的に安田先生は専門の経済学の用語を用いて詳しく説明されましたが、一番重要な問題がこの簡単なフレーズに表れている気がして後の話の内容も理解しやすくなりました。以下に、先生の講演の概要と特に強調された点について触れさせていただきます。

安田先生の講演のテーマは、次の3点

1. 電力自由化と再生可能エネルギー
2. 送電線のコストはだれが払うのか？
3. まとめ（政策の不調和と参入障壁、その解決策）

講演の流れは次の通り

- ・ 市場と政府、規制緩和と規制強化、小さな政府と大きな政府
- ・ 市場の失敗、政府の失敗、政府の失敗の抑制手段
- ・ なぜ世界中で再生可能エネルギーが促進されるのか？
- ・ 外部コストの研究、各種電源の外部コスト
- ・ 再生可能エネルギーの便益、エネルギーの選択
- ・ 発送電分離の構造、我々は歴史的転換点の只中にいる
- ・ 東北電力の系統制約の例、「空き容量ゼロ」路線の実際の状況、接続制約の発生要因
- ・ 連携線利用、系統接続コスト、系統接続費用の分担方式（ディープ方式とシャロー方式）
- ・ 系統柔軟性、合理的な系統柔軟性の選択、欧州の事例、欧州電力市場の卸売価格の推移
- ・ 「原因者負担の原則」に起因する不適切なリスク転嫁の発生
- ・ 政策の不調和に起因する問題

その中で、特に強調された項目について少し詳しくふれさせていただきます。

1. 小さな政府と大きな政府

様々な活動において、規制緩和（小さな政府）と規制強化（大きな政府）が問題となっている。それぞれに長所・短所があるわけだが、政府が失敗する要因を減らすことは大切である。

2. なぜ世界中で再生可能エネルギーが促進されるのか？

世界では、再生可能エネルギーの費用便益性が大きいという認識が浸透している。つまり、再生可能エネルギーにかかる費用よりもそのことによって市民にもたらされる便益が大きいと考えられている。日本ではまだまだその認識が低いといえる。

3. 再生可能エネルギーの便益

資をすることによって、毎年 1.2 兆ドルから 4.2 兆ドルの損害を防げると試算されている。化石燃料の削

減による健康被害の抑制・輸入依存度低減・自然保護や CO₂ 削減による異常気象の抑制や生態系への影響を低減、雇用の創出等が便益として考えられている。

4. 発送電分離の構造

日本でも 2020 年に発送電分離が行われるが、ヨーロッパのような所有権分離でなく、法的分離にとどまるため効果は限定的になるのではと考えられる。

5. 費用負担に関する発想の転換

費用負担に関しては、ヨーロッパでは受益者負担の原則に基づいて再エネの変動対策や系統増強は送電会社の責務となっているが、日本では原因者負担の原則に基づき再エネ事業者が負担することになっている。このことが大きな障壁になっている。

6. 連系線利用率の日欧比較

ヨーロッパの連系線利用率の平均は 60~70% であるが、日本では 20% 未満である。その理由は、ヨーロッパでは「空き容量」を実潮流ベースで計算し、接続を拒否できない制度になっているが、日本では「空き容量」を定格容量ベースで計算するとともに先着優先のため新電力には不利となっている。さらに日本ではヨーロッパではやっていない定格容量積み上げという非合理的なことまでやっている。

7. 空き容量ゼロ路線の実際

これが冒頭に触れた「行列のできるガラガラのそば屋さん！」状態の原因になっている。ずっと空席の予約席で満杯になっているために空き容量がゼロになる。

8. 政策の不調和に起因する問題

系統連系問題のほとんどが、技術的な問題でなく、市場設計や法規制などの不備・不調和による制度的要因に帰するといえる。そのことによって、FIT への不当な批判や、再エネ・新電力などに対する抵抗感が生まれているといえる。

以上、簡単にまとめてみましたが、政策の不調和を改善することが一番の近道であるように感じました。

地域で考える地球温暖化 2018～ポップおひさま発電所からの発信～ & 第3回おづぶらざフェスタ

地域で考える地球温暖化 2018

～ポップおひさま発電所からの発信～

大阪府東大阪市にあるポップ第2保育園で1月13日(土)、13回目の環境イベントが行われました。

今年は、大阪府地球温暖化防止活動推進センターによる大人向け「フードマイレージゲーム～買い物編～」と、園児には「自然と環境にやさしい生活」の二つのワークショップです。

大人向けのお話は、家庭でも思わぬところで多くのエネルギーを使っているというお話です。グループ分けした参加者は、夕食を作るためにあらかじめ用意された食材リストから旬のもの、地元産、輸入品など、料理に必要な食材を選び、その食材を近くの八百屋、スーパー、遠くのショッピングセンターのどこで買うのかというワークショップを行いました。

次に大阪 ECO 動物海洋専門学校の学生さんによる園児へのお話は「自然と環境にやさしい生活」の題で紙芝居によるお話と実演で園児たちに参加してもらった内容です。

紙芝居は、絶滅危惧種であるトキが登場して園児にもわかりやすい内容でした。実演は、園児に画用紙に書かれた生活風景を見てもらい、自然と環境にやさしい生活はどんなところにあるのかと質問します。園児からは、大人でも考えさせられるような多種多様な答えが出ていました。

その後、PARE から牛乳パックを使った紙トンボ、手編み風車・プラ風車の工作で楽しいひと時を過ごしました。



この環境イベントは 2006 年 3 月に稼働を開始して 13 年目に入ったポップおひさま発電所完成当時の思いを引き継ぎ、また環境問題を考えるために、開催しています。これからも、この活動を大切にしていきたいと思えます。

第3回おづぶらざフェスタ

今年で3回目となるおづぶらざフェスタが2018年3月26日(日)午前10時から午後4時まで、大阪府泉大津市のテクスピア大阪で開催されました。

主催は、おづぶらざ(泉大津市市民活動支援センター)で、おづ自然エネルギー市民の会と自然エネルギー市民の会が協力してパネル展示と風車・牛乳パックとんぼの体験コーナーで参加しました。



パネル展示は、泉大津汐見市民共同発電所の発電実績や夏のソーラーカー工作教室のとりくみなど、再生可能エネルギー推進のための展示を行ないました。

体験コーナーでは、手編み風車とプラ風車工作、牛乳パックとんぼの工作を行ないました。たくさんの方々がプラ風車・手編み風車を作った子供たちや、昨年も工作したリピーターの方々など、多くの方がブースを訪れました。手編み風車、プラ風車も「くるくる」よく回り、牛乳パックとんぼを練習して高く飛ばせると、子どもの目だけでなく大人の参加者のみなさんの目が丸くなり、にっこりした笑顔が印象的でした。

このフェスタは、おづぶらざに登録している市民活動団体や自治会などの地域活動団体の多様な活動を広く市民の皆さまに伝え、これから市民活動を行なおうとする人たちや団体間の交流を促進して、市民協働につなげることを目的としています。

(ボランティア 中川 ^{まきみち}正進)

自然エネルギーの利用・普及を楽しく交流・体感

企画部員 古畑^{ひとし}等、中村庄和

3月10日（土）に、原発ゼロの会・大阪主催の「なくせ！原発 再稼働反対！ 3.10 おおさか大集会」がエル大阪で開催されました。自然エネルギー市民の会（PARE）は、自然エネルギー推進交流会、ペットボトルソーラーカー工作教室、全体集会、パレードに参加しました。

（自然エネルギー交流会）

20 団体・事業者がとりくみを展示、参加者と交流

大阪で自然エネルギーの利用・普及活動している NPO 法人、事業者、個人など 20 件の取り組みが展示され、各々の取り組み報告や参加者との交流が行われました。

会場では市民共同発電所のとりくみ、自宅に太陽光発電設備を設置した経過や実績、小水力発電や風力発電の模型やパネル、燃焼効率の高い薪ストーブ、電力会社を切り替えた事例報告、電気やエネルギー使用を抑える工夫など多彩な展示や事例報告がなされました。

なかでも、自然エネルギー豊中市民の会のベランダ発電が注目を集めました。50W の太陽光パネルをベランダに置いて、発電した電気を市販の 12V のバッテリーに蓄電し、自室のルームライトとスマートフォンの充電、日照条件のいい夏場は扇風機も動かしているとのこと。

PARE は 5 個所の市民共同太陽光発電所のパネルとペットボトルソーラーカー（そらくん）を展示しました。



（ペットボトルソーラーカー（そらくん）工作教室）

大人も子ども太陽エネルギーを実感

別室ではソーラーカーを実際に作ってもらう工作教室を開催しました。

最初は、PARE ボランティアの山崎さんの地球温暖化の現状と対策のお話しです。「最近の豪雪、寒気、また近年の夏の豪雨など、なぜ異常気象が増えたのか」、「それは海水温上昇などで大気中に水蒸気が増え、降雪降水量が増加したからで、地球が温暖化していることに原因がある」、「産業革命以後、石炭や石油が大量消費され、また森林が減るなどで二酸化炭素が増加してきたことによる」、「これからは、省エネの努力と太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーを増やすことで二酸化炭素を出さない世界にしていかなければ、人類の生存が危なくなる」などの話に、子どもさんも一生懸命聞いておられました。



お話しのアとは、ソーラーカー工作です。500ml の角型ペットボトルをカットして車体にします。車輪はペットボトルキャップを利用します。竹ぐしを車軸にして、発泡スチロールを素材にしたホイールにペットボトルキャップをかぶせて前後輪をつくります。後輪にはプーリーを取り付けて、モーターからの動力を伝えるようにします。ペットボトルに車輪とモーターを乗せ、最後に太陽電池をのせてリード線を接続すれば完成です。試運転コーナーでは 300W の電灯で走らせます。

太陽光の下ほど早く走りませんが、タイヤが回ると、大人も子どももびっくりしたり喜んだりしていました。



参加された大人の皆さんは、面白い、自分たちの活動団体でもやってみたい、小学生では高学年でないと工作が難しいなどの感想がありました。また子どもさんたちは、楽しかった、うまく走ってよかったなど笑顔でこたえてくれました。

昨年から大阪府下各地で工作教室を行い、より作りやすくよりよく走る車への改良を進めてきて、製作手順や素材、接着方法などの改善により、ソーラーカーの性能は向上しました。

(全体集会)

原発再稼働反対、フクシマの切り捨てを許さない

開会冒頭で原発ゼロの会・大阪の金谷邦夫代表より「事故から7年となっても風化させないことが大切、津波と原発事故に関連して亡くなられた方に黙とうを」と呼びかけられ、参加者全員で黙とうしました。その後「大阪は事故のあった福島からは遠いが福井の原発銀座から近い、世論調査では今も原発再稼働反対が多数を占めている、しかし政府は原発と石炭火力を

推進し世界の流れに逆行している、原発ゼロの会は原発事故を風化させないために粘り強く運動を進めていく」と述べられました。そして、「勝つまでたたかうことが重要、瀬戸内寂聴さんの本を読んで平和運動は忍耐が必要とあった、この運動もおなじ。この後のメイン講演の講師である伊藤達也さんの話を聞いて、一人ひとりができることを考え、勝利するまで頑張りましょう」と呼びかけられました。

原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員の伊藤達也さんは、7年経っても10万人以上が故郷に戻れない、廃炉の見通しが無い、放射性廃棄物中間貯蔵施設の見通しも立っていない、など深刻な事態に直面する福島の実態を報告されました。さらに、生活再建と故郷復興への対策が急務であること、福島に住み続けている人、避難者も含めて健康を守る長期的政策が必要だ、福島第一、第二原発の全10基の廃炉と原発労働者の人権保障が大切だ、被害が続く限り賠償される仕組みづくりが必要だ、など福島原発事故以前から取り組んでいる連絡センターの活動も紹介されながら訴えられました。

全体集会では、原発賠償関西訴訟団長の森松明希子さんのメッセージ紹介され、さらに生野区の「原発なくそうパレード実行委員会」が5周年のつどいを200名の参加で開催したこと、毎週独自のチラシを作り金曜ターミナル宣伝を続けている「茨木市民の会」、261回を迎えた「寝屋川原発いいやねん行動」など7つの団体から報告がありました。集会アピール採択のあと、参加者は大阪市役所までパレードを行いました。

(パレード)

なくせ！原発 再稼働反対！ 原発も温暖化もない社会を！



自然エネルギー市民の会に係る市民共同発電所の発電実績

		ポッポおひさま発電所					せのがわおひさま発電所				
事業主体		(NPO) 自然エネルギー市民共同発電					有限責任事業組合せのがわおひさま共同発電				
		発電開始：2006年2月 設備容量：10.64kW パネルメーカー：京セラ					発電開始：2013年5月 設備容量：30.24kW パネルメーカー：ソーラーフロンティア				
		実績	前年	前年比	自家消費量	自家消費率	設備利用率	予測	実績	達成率	設備利用率
発電開始～2015.3末		100,457			77,206	77%		55,198	71,131	129%	14.3%
2015年度合計		8,920	10,410	86%	6,724	75%	10.6%	29,919	37,006	124%	13.9%
2016年度合計		10,555	8,920	118%	8,139	77%	11.9%	29,919	35,653	119%	13.5%
2017年度	4月	1,135	1,153	98%	913	80%	15.8%	2,955	3,727	126%	17.1%
	5月	1,349	1,252	108%	895	66%	17.0%	3,371	4,491	133%	20.0%
	6月	1,150	932	123%	859	75%	17.1%	2,888	3,958	137%	18.2%
	7月	1,034	1,008	103%	900	87%	13.9%	3,095	3,772	122%	16.8%
	8月	1,109	1,244	89%	887	80%	14.0%	3,329	4,002	120%	17.8%
	9月	917	813	113%	728	79%	13.2%	2,574	2,964	115%	13.6%
	10月	619	735	84%	480	78%	8.9%	2,370	2,252	95%	10.0%
	11月	698	711	98%	549	79%	9.1%	1,771	2,434	137%	11.2%
	12月	583	576	98%	519	89%	8.4%	1,527	2,062	135%	9.2%
	1月	658	566	116%	553	84%	8.1%	1,624	1,923	118%	8.5%
2月	813	653	125%	598	73%	11.7%	1,797	2,731	152%	13.4%	
2017年度合計		10,064	9,644	104%	7,880	78%	12.4%	27,301	34,316	126%	14.2%
発電開始からの累計		129,996			99,949	77%	12.4%	142,337	178,106	125%	14.0%

		福島りょうぜん市民共同発電所				福島あたみまち市民共同発電所				泉大津汐見市民共同発電所			
事業主体		(NPO) 自然エネルギー市民共同発電				合同会社福島あたみまち市民共同発電				(NPO) 自然エネルギー市民共同発電			
		発電開始：2013年9月 設備容量：52.50kW パネルメーカー：Qセルズ				発電開始：2015年2月 設備容量：210.00kW パネルメーカー：カナディアンソーラー				発電開始：2015年4月 設備容量：49.92kW パネルメーカー：ソーラーフロンティア			
		予測	実績	達成率	設備利用率	予測	実績	達成率	設備利用率	予測	実績	達成率	設備利用率
発電開始～2015.3末		86,829	89,762	103%	12.6%	12,592	9,779	78%	9.7%				
2015年度合計		55,664	62414	112%	13.5%	220034	237713	108%	12.9%	49,782	59,341	119%	15.4%
2016年度合計		55,106	61,854	112%	13.2%	217,833	217,132	100%	11.8%	54,813	67,545	123%	15.4%
2017年度	4月	5,700	5,674	100%	15.5%	22,802	21,207	93%	13.1%	5,473	6,730	123%	17.0%
	5月	5,741	6,308	110%	16.1%	24,302	16,352	67%	10.5%	5,988	7,431	124%	20.0%
	6月	4,576	6,326	138%	16.2%	20,569	20,965	102%	13.4%	5,360	7,714	144%	23.0%
	7月	4,390	5,493	125%	14.5%	20,369	23,443	115%	16.0%	6,012	7,477	124%	18.9%
	8月	4,752	4,351	92%	10.5%	21,053	18,045	86%	12.3%	6,284	7,143	114%	19.2%
	9月	3,983	5,080	128%	13.9%	16,310	18,073	111%	10.9%	4,616	6,132	133%	18.3%
	10月	4,140	3,636	88%	10.0%	15,729	19,012	121%	12.6%	4,036	4,667	116%	12.2%
	11月	3,521	4,383	124%	10.5%	12,775	10,945	86%	7.2%	3,116	3,762	121%	10.5%
	12月	3,593	3,858	107%	10.9%	11,812	13,631	115%	8.5%	2,733	3,256	119%	9.4%
	1月	4,151	3,950	95%	9.8%	13,371	3,303	25%	2.0%	2,876	3,837	133%	9.4%
2月	4,546	4,647	102%	13.2%	15,814	3,601	23%	2.6%	3,260	4,309	132%	12.4%	
2017年度合計		49,093	53,706	109%	12.8%	194,906	168,577	86%	9.2%	49,754	62,458	126%	15.4%
発電開始からの累計		246,692	267,736	109%	13.0%	645,365	633,201	98%	11.3%	154,349	189,344	123%	15.4%

2月実績は1/13-2/8の27日間、前年比86%

今年もします！ソーラーカー工作教室！

昨年、大好評をいただきました太陽エネルギーを体感する工作教室です。親子で環境のこと、自然エネルギーのことを楽しく学んでみませんか。

詳しくは同封のチラシをご覧ください。



ポッポおひさま発電所

12月23日(土)に毎年恒例のポッポ第二保育園「餅つき大会」が開催されました。例年、ぜんざいを販売していましたが、今年はプラ風車、手編み風車、紙とんぼ作り、網かご販売やビンゴ輪投げなどを行ない、好評でした。1月13日(土)には、「環境イベント」が開催され、フードマイレージゲームや、紙芝居、工作教室などが行われ、環境について考える一日となりました。

発電は、1月、2月ともに前年を超える実績でした。



1/31 環境イベント

せのがわおひさま発電所

地元、広島のLLP せのがわおひさま共同発電からのメッセージです。

2月の発電量は、計画を大幅に上回りました。天候的にはあまり恵まれなかったと思っていましたが、結果は前年度をも上回っていました。

3月に入り暖かくなってきましたので、施設周りの柵の工事をすすめる予定にしています。経費を抑えるために自分たちが手作業で行います。完成しましたら様子をお伝えします。



福島りょうぜん市民共同発電所

発電量は、12月は予測を少し下回ったものの、1月は上回りました。同じ福島県でも、りょうぜん発電所はあたままち発電所に比べ、海岸寄りにあり、積雪量が少なかったためです。



福島あたままち市民共同発電所

2017年度は2月時点で86%の達成率になっています。

原因は、2017年4月半ばから1か月程度2台のパワコンのうち1台に不具合が発生したこと、2018年1月、2月は例年以上の積雪に加え低温の日が多く、日照時間は例年以上にあったにも関わらずパネルの雪どけが進まなかったことによります。3月は天候がよく日照時間が前年の126%となり発電量が楽しみです。



参考:2015年積雪時の様子

泉大津汐見市民共同発電所

3月25日(日)にテクスピア大阪1階で、市民活動の発表展示会「おづらぎフェスタ」が開催されました。おづ自然エネルギー市民の会とともに工作教室を行ない、子どもを中心に、手編み風車、プラ風車、紙とんぼをつくりました。できあがった風車に一生懸命に息を吹き掛けたり、手をもって会場内を走ったりして「ねえねえ、まわったよ!」と歓声があがっていました。



自然エネルギー連続講座 2018」

昨年好評をいただきました連続講座を今年も次の内容で開催します。講座の場所は大阪民医連会議室、午後6時30分からです。申込、参加費など詳細はチラシまたは「原発ゼロの会・大阪」のホームページをご覧ください。

第1講義「進展する世界の自然エネルギーと日本」 5月23日(水)

講師・内容 和田 武さん(自然エネルギー市民の会代表)

自然エネルギー研究の第一人者である和田先生から、自然エネルギーの世界的動向の最新情勢と日本の現状、第5次「エネルギー基本計画」の問題点と課題などについて。

第2講「食品バイオマスの取り組み」 7月25日(水)

講師・内容

- ①近大・鈴木先生が語るイモ(芋)発電～その原理と展望～ 鈴木高広さん(近畿大学)
- ②食品残渣などを活用してのバイオ発電 高橋雅樹さん(名古屋・みらい電力)

滋賀県湖南市で取り組まれているイモ発電の原理と展望、また食品工場の残渣や牛糞などの有機物を活用しての発電事業の仕組みや運用実績、課題など。

第3講「電力販売事業、市民共同発電所と条例」 10月24日(水)

講師・内容

- ①消費生協での発電・電力販売事業～その目的と展望～ 藤山聖彦さん(大阪いずみ市民生協)
- ②市民共同発電所と「自然エネルギー推進条例」 溝口弘さん(湖南市・コナン共同発電所)

第4講「自然エネルギーと地域経済」 11月28日(水)

講師・内容

- ①自然エネルギーと地域経済の活性化 井内尚樹さん(名城大学)
- ②大阪府と各自治体の使える制度、足りない制度 原発ゼロの会・大阪エネルギー部会

現地視察・見学会

- ①ねやがわ市民の会と自然環境会議八尾の太陽光発電所 6月20日(水)午後1時～午後5時
- ②環境モデル都市の小水力・バイオマスなど 岡山県の西栗倉村 9月20日(木)午前8時～午後5時

主催 原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会(原発ゼロの会・大阪)

協賛 日本科学者会議大阪支部 自然エネルギー市民の会 自然エネルギーねやがわ市民の会

2018年3月、2つの市民共同発電所が稼働

大阪府の府民共同発電所補助事業を活用し完成、自然エネルギー市民の会はこの取り組みを支援しました。

「わかくさ市民共同発電所(高槻市)」 9.45kW(余剰売電) (NPO法人自然エネルギー高槻市民の会)



作業所グループホーム屋上

「ふじ第2保育園発電所(八尾市)」 6.48kW(余剰売電) (NPO法人八尾自然環境会議)



保育園屋上